

1 調査日 令和6年7月26日（金）

2 調査の概要

(1) 滋賀県立大学（彦根市）

滋賀県立大学は平成7年4月に開学し、平成18年4月に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、現在、令和6年度から令和11年度までを期間とする第4期中期目標に基づき、教育研究等の質の向上や県立高等専門学校を設置、法人経営に関する目標を定め、様々な取り組みが進められている。

同大学では、産学連携センターおよび地域ひと・モノ・未来情報研究センターを設置し、産業界等との交流による企業の研究開発の支援や、教育研究活動を推進するとともに、地域課題解決に貢献するICT手法の研究開発とこれに資するICT高度人材を育成している。

また、同大学法人は、令和10年4月開設予定の滋賀県立高等専門学校の設置・運営主体として、設置に向けた準備・検討を進めているところである。

本委員会では、高等専門学校の設置に向けた検討を重点審議事項の一つに掲げていることから、産学連携センターおよび地域ひと・モノ・未来情報研究センターの取組ならびに高等専門学校の設置に向けた準備・検討状況について調査を行った。



(2) あきんど道商店街振興組合（近江八幡市）

あきんど道商店街振興組合は、国の重要伝統的建造物保存地区に選定されているエリアに所在する商店や事業者により組織された商店街振興組合である。同商店街では、かかわりファクトリー滋賀が運営するデジタルコミュニティ通貨「ビワコ」を活用し、近江八幡市内における関係人口・交流人口の創出を図る取組を進めている。

県では、かかわりファクトリー滋賀を活用し、施策の効果的な連携を図りながら、関係人口の創出を通じた地域活性化や移住・定住の促進に取り組んでいることから、同商店街の取組について調査を行うとともに、運営に携わる方と「あきんど道商店街の運営を通じて感じたこと」、「関係人口・交流人口の拡大に向けた意見」、「かかわりファクトリー滋賀に対する思い」などをテーマとして意見交換を行う県民参画委員会を実施した。

